

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場会社名 ナビタス株式会社
 コード番号 6276 URL <http://www.navitas.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 廣口 隆久
 (氏名) 眞柄 光孝

TEL 072-244-1231

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	3,006	7.2	169	80.7	188	59.3	△344	—
28年3月期第3四半期	2,804	△5.3	93	△32.2	118	△31.6	61	△31.9

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △362百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 51百万円 (△51.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第3四半期	△80.04	—
28年3月期第3四半期	14.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
29年3月期第3四半期	4,732	72.9	3,451	72.9		
28年3月期	5,051	76.4	3,857	76.4		

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 3,451百万円 28年3月期 3,857百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
29年3月期	—	5.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

29年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 創業50周年記念配当 2円50銭
 配当予想の修正については、本日(平成29年2月9日)公表いたしました「平成29年3月期配当予想の修正(創業50周年記念配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	3,973	4.8	143	38.9	163	21.6	△362	—	△84.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	5,722,500 株	28年3月期	5,722,500 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	1,417,447 株	28年3月期	1,416,927 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	4,305,357 株	28年3月期3Q	4,305,984 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付2ページ「1.当四半期決算に関する定性情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期におけるわが国経済は、雇用条件の改善は進んでいるものの、個人消費は依然として伸び悩んでいる中で推移いたしました。また海外では、中国をはじめ東南アジア諸国の成長の鈍化と米国新政権の動向など、先行きの不透明感が増しております。

このような状況の中で当社グループは、新製品の「空気転写」の拡販活動と既存の特殊印刷装置の買換需要の掘り起こし、独自のアルゴリズム搭載の画像検査装置の拡販活動、アミューズメント業界への成形品受託加工等々を中心に積極的な事業展開を行いました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は30億6百万円（前年同期比7.2%増）となりました。また、利益面におきましては営業利益が1億69百万円（前年同期比80.7%増）、経常利益が1億88百万円（前年同期比59.3%増）となり、特別損失として固定資産の減損損失を4億46百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失3億44百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益61百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して3億18百万円減少し、47億32百万円となりました。これは主として現金及び預金が2億42百万円増加し、受取手形及び売掛金が51百万円、流動資産（その他）が14百万円、建物及び構築物が64百万円、土地が3億34百万円、固定資産（その他）が80百万円減少し、貸倒引当金を12百万円計上したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して87百万円増加し、12億80百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が1億25百万円、未払法人税等が23百万円増加し、流動負債（その他）が67百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して4億6百万円減少し、34億51百万円となりました。これは主として利益剰余金が3億87百万円、為替換算調整勘定が30百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して3.5ポイント減少し、72.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に公表いたしました平成29年3月期通期の連結業績予想及び個別業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「特別損失（減損損失）の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,734,845	1,977,668
受取手形及び売掛金	884,053	832,420
商品及び製品	80,055	66,724
仕掛品	180,965	179,376
原材料及び貯蔵品	144,051	159,115
その他	115,459	100,763
貸倒引当金	△1,478	△13,972
流動資産合計	3,137,952	3,302,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	480,594	416,262
土地	1,015,560	680,619
その他(純額)	105,183	24,532
有形固定資産合計	1,601,338	1,121,414
無形固定資産		
無形固定資産	7,532	2,187
投資その他の資産		
投資有価証券	251,205	252,824
退職給付に係る資産	3,052	3,339
その他	50,849	50,937
貸倒引当金	△516	—
投資その他の資産合計	304,591	307,101
固定資産合計	1,913,462	1,430,703
資産合計	5,051,414	4,732,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	713,038	838,878
短期借入金	12,105	13,426
未払法人税等	37,897	60,934
未払消費税等	12,217	19,241
賞与引当金	50,322	36,798
その他	228,121	160,459
流動負債合計	1,053,703	1,129,738
固定負債		
退職給付に係る負債	31,744	31,512
役員退職慰労引当金	90,956	104,354
その他	17,027	15,385
固定負債合計	139,727	151,251
負債合計	1,193,431	1,280,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,075,400	1,075,400
資本剰余金	943,375	943,375
利益剰余金	2,215,046	1,827,373
自己株式	△450,507	△450,677
株主資本合計	3,783,313	3,395,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,749	27,061
為替換算調整勘定	59,920	29,276
その他の包括利益累計額合計	74,670	56,338
純資産合計	3,857,983	3,451,810
負債純資産合計	5,051,414	4,732,800

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	2,804,947	3,006,154
売上原価	1,959,418	2,016,011
売上総利益	845,528	990,142
販売費及び一般管理費	751,689	820,548
営業利益	93,838	169,594
営業外収益		
受取利息	228	470
受取配当金	11,934	4,290
受取賃貸料	8,870	8,998
受取補償金	—	4,648
為替差益	2,163	—
その他	3,217	3,361
営業外収益合計	26,414	21,769
営業外費用		
支払利息	1,029	445
為替差損	—	2,207
売上債権売却損	481	39
その他	441	206
営業外費用合計	1,952	2,898
経常利益	118,300	188,465
特別利益		
固定資産売却益	195	—
投資有価証券売却益	2,375	—
特別利益合計	2,570	—
特別損失		
固定資産除却損	302	625
投資有価証券売却損	3,287	—
減損損失	—	446,098
特別損失合計	3,590	446,724
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	117,281	△258,259
法人税等	56,162	86,359
四半期純利益又は四半期純損失(△)	61,118	△344,618
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	61,118	△344,618

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	61,118	△344,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,341	12,312
為替換算調整勘定	△3,503	△30,643
その他の包括利益合計	△9,845	△18,331
四半期包括利益	51,273	△362,949
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,273	△362,949
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社及び連結子会社の事業は、印刷機器関連の単一セグメントであるため、記載を省略しております。